



## 新年を迎えて

長崎県知事 中村 法道

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、被爆から70年を迎え、中国駐長崎総領事館開設30周年、長崎空港開港40周年など、本県にとりまして大きな節目の年でありました。7月には、端島炭坑(軍艦島)をはじめ本県が8つの構成資産を有する「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、世界文化遺産として登録されたことは、本県の歴史に新たな1ページを刻む、たいへん喜ばしい出来事でした。

今年は「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界文化遺産登録の可否が審議されます。今後も気を引き締めて、関係者の皆様と一緒に2年連続での登録実現へ向け、全力を傾注してまいります。

また、本年10月には、全国健康福祉祭「ねんりんピック長崎2016」の開催、さらに10月から12月にかけて、JRグループと連携して、「旅さきはながさき。」を合言葉に、全国で「長崎ステーションキャンペーン」が展開されるなど、今年も多くの皆様のご来県が予想されます。一昨年の長崎がんばらんば国体・大会と同様に県民総ぐるみの「おもてなしの心」で温かくお迎えしたいと考えておりますので、幅広い県民の皆様のご協力をお願い申し上げます。

さて、28年度は新たな総合計画の初年度にあたります。

我が国が本格的な人口減少社会を迎え、地域間の競争が一層激しさを増す中、本県の構造的課題の解決を図り、将来にわたって持続的に発展していくためには、本県の強みを最大限に活かしつつ、人口減少対策や産業振興・雇用対策等の一層の強化を図り、活力ある、たくましい長崎県を創り上げていくことが重要です。

このため、新たな総合計画では、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」の基本理念のもと、実現をめざす5つの将来像を掲げ、本県の未来を切り開く新たな施策や様々なプロジェクト戦略的かつ積極的に展開してまいりたいと考えています。

具体的には、世界遺産等を活用した県内周遊対策や戦略的な情報発信などにより、一層の誘客促進を目指すとともに、クルーズ船の誘致拡大などを通して海外からの活力の取り込みを図るなど、「交流でにぎわう長崎県」づくりを強力に推進します。

また、全国に先行して人口減少、高齢化が進む中、県民の皆様が、様々な分野でそれぞれの役割を担いつつ、互いに支えあいながら、いつまでも健康で、生きがいを持って活躍していただける社会を実現するため、元気な高齢者や女性の活躍をこれまで以上に支援していくとともに、すべての子どもが健やかに成長できる環境づくりや医療・介護・福祉サービスの充実など、「地域のみんなが支えあう長崎県」づくりに力を注いでまいります。

そして、若者の県外流出に歯止めをかけるためには、県内産業の成長や活性化を支える人材を育成し、その人材を県内に定着させていくことが重要です。そのため、学校教育から企業現場までの切れ目のない人材育成を行う独自のプログラムを構築するなど、産学官が連携した人材育成と県内就職促進に力を注ぐとともに、県民の皆様が希望する結婚、妊娠・出産、子育てが実現できる社会を築いていくため、婚活支援の充実、子育て環境の整備など、「次代を担う『人財』豊かな長崎県」づくりを進めていきます。

さらに、人口減少対策に不可欠な県民所得の向上を目指していくためには、力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出につながる施策を展開していかなければならないと考えています。そのため、海洋エネルギー関連産業の拠点形成、地場企業の競争力強化、企業誘致の推進、力強く豊かな農林水産業を実現していくための強い経営体の育成や収益性の向上など、各産業分野における「力強い産業を創造する長崎県」づくりを進めてまいります。

あわせて、県民の皆様が安心・安全で快適に暮らしていただけるよう、しまや過疎地域等の活性化、安全・安心なまちづくり、良好で快適な環境づくり、災害に強い県土づくり、交通ネットワークの整備など、「安心快適な暮らし広がる長崎県」づくりを着実に進めてまいります。

ただ、本県の課題を克服するためには、行政の力だけではなく、県民の皆様をはじめ、企業、大学、NPO、市町など、地域社会の様々な力を結集して取り組んでいくことが何よりも大切であります。これからの長崎県の発展のため、どうか皆様のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この一年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。